



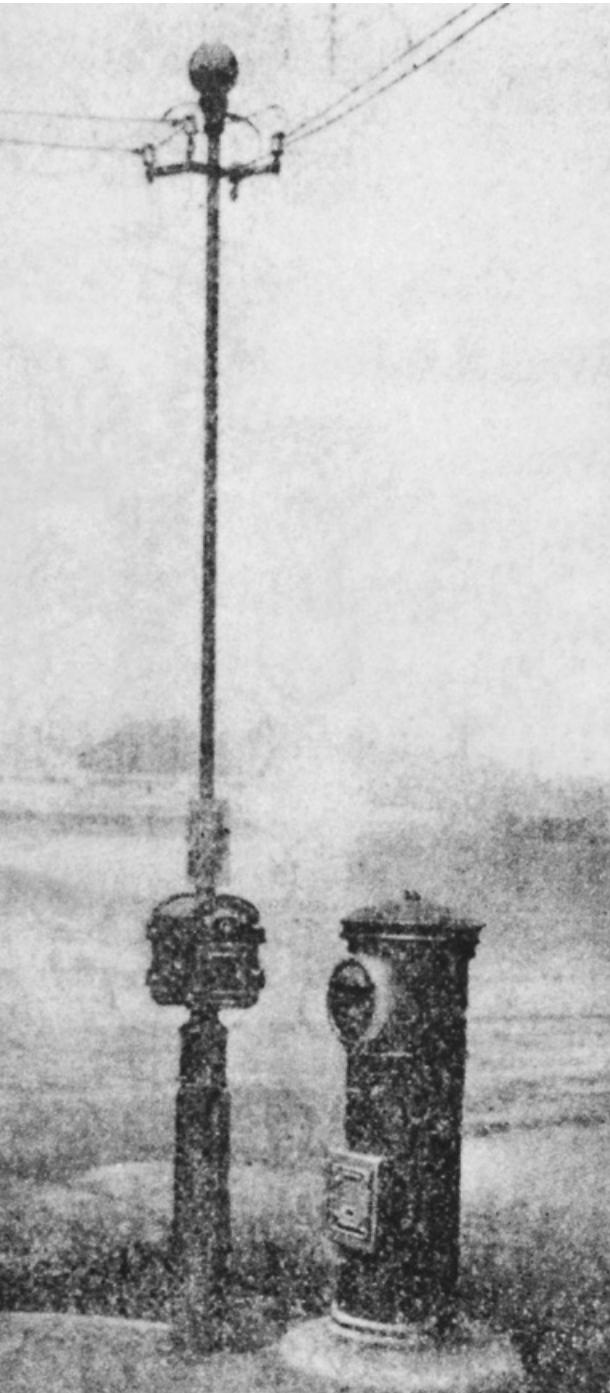
# 株主通信

## 第128期 報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)



**ホーチキ株式会社**



## ホーチキグループのMVV (Mission・Vision・Value)

### 経営理念 Our Mission

---

#### 人々に安全を

災害の防止をとおして人命と財産の保護に貢献する。

#### 社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを供給する。

#### 企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に豊かな生活と生きがいのある場を提供する。

### ビジョン Our Vision

---

人と技術の力で世界中にLife Safetyを創造する

### 行動指針 Our Values

---

#### 誠実

物事に真剣に向き合い、常に真面目に取り組み、誠実に行動します。

#### 情熱&チャレンジ

変化を恐れず主体的にチャレンジし、高い成果を目指し、情熱を持って仕事を乐しみます。

#### チームワーク

仲間と自分を信じて、チームの力で成功を掴みます。

## 目次

株主の皆様へ	1
決算ハイライト (企業集団・連結)	3
連結決算の概況	
連結貸借対照表 (要旨)	4
連結損益計算書 (要旨)	4
連結株主資本等変動計算書	4
個別決算の概況	
貸借対照表 (個別) (要旨)	5
損益計算書 (個別) (要旨)	5
株主資本等変動計算書 (個別)	5
TOPICS	6
株式の状況	8
会社の概況	8
事業所	9
取締役、監査役及び役付執行役員	9

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第128期（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申し上げます。

## ■事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行に伴う社会経済活動の正常化により、緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ・中東における地政学リスクや原材料・資源価格の高騰、海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界においても、2024年度から適用開始となる改正労働基準法への対応に関する労務費の増加や、原材料価格、物流費の上昇等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VISION2023（2021～2023年度）」の実現に向け、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました。国内においては、リニューアルやメンテナンスが順調に進捗したことに加え、業務負荷平準化を目的とした工期前倒し施策も業績に寄与いたしました。また、海外においては、為替の影響を含め、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売が好調に推移いたしました。その結果、受注高は94,327百万円（前連結会計年度比5.4%増）、売上高は93,485百万円（同9.4%増）となりました。利益においては、経営計画に基づく開発投資の実施や採用活動の強化、物価高を反映した労働条件の改善等により、販売費及び一般管理費が増加したものの、採算性の良いリニューアルやメンテナンスの売上増により、営業利益は7,375百万円（同31.9%増）、経常利益は7,782百万円（同32.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,661百万円（同28.0%増）といずれも過去最高となりました。

防災事業の火災報知設備と消火設備については、CRM（営業管理システム）を最大活用した効果的な新築・リニューアル需要の取り込みと、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の更なる連携強化を推し進めてまいりました。海外においては、感知器等を単体で販売するビジネスモデルから、周辺機器を含めた火災報知設備の製品群をシステム販売する施策への転換を推進するとともに、建物規模の大きな市場へ事業領域を拡げる施策を展開してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は80,740百万円（同7.1%増）、売上高は79,328百万円（同10.8%増）となりました。

情報通信事業等の情報通信設備については、前期大型案件を受注した反動減に加え、施工部門の人的リソースを最適化したことにより、放送・インターホン設備の受注量が減少しました。防犯設備等については、主にアクセスコントロール設備において、防災事業の顧客基盤を活かした営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は13,587百万円（同3.7%減）、売上高は14,156百万円（同2.1%増）となりました。

## ■対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、ウクライナ・中東における地政学リスクや原材料・資源価格の高騰、海外景気の下振れ懸念に加え、改正労働基準法への対応に関する労務費の増加等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような環境の中、当社グループは、企業価値向上と持続可能な社会に一層の貢献を果たすべく、新たな中長期経営



# 株主の皆様へ

計画「GLOBAL VISION2030」（2024～2030年度）を策定しました。新ビジョンとして「人と技術の力で世界中にLife Safetyを創造する」を掲げ、「火災から人命・財産を守る」という中核を維持しつつ、世界中の人々に安心かつ快適な人生・生活を提供するという思いのもと、事業活動を通じた社会課題の解決を目指してまいります。

## （経営目標）

将来に向けた事業投資を確実に実行し、収益性向上に関する構造改革を進めることにより、営業利益率の改善とROEの維持を目指します。

2024年度 目標指標 (連結)	売上高	950億円
	営業利益	76億円
	売上高営業利益率	8.0%
	自己資本利益率(ROE)	10.4%

## （重点方針）

### ①事業ポートフォリオの最適化による資本収益性向上

事業構成や経営資源配分を最適化する事業ポートフォリオをグループ経営の中核に据え、各事業を適正に評価しながら、有機的に連動させることで従来よりも効率よく多くの収益を獲得し、将来への成長投資へつなげていきます。具体的には、資本収益性改善に向け、ROIC（投下資本利益率）に基づく事業評価手法の確立と、経営資源の最適配分、戦略的な投資判断を可能とする経営管理体制の整備を進めるとともに、各事業部門の収益マネジメント力の強化を図ります。

### ②人的資本経営の推進

従業員一人ひとりが働きがいを持って成長できるよう、経営理念・ビジョン・行動指針を基軸とし、多様な個性や能力を持つ世界中の従業員が活躍できる人事制度や人材育成体系へと進化させるための人的投資を実施します。事業戦略との連動を重視し、「働きがいと個の成長を醸成する人事制度の導入」「多様なチームワークを機能させる環境整備」「個人のキャリア形成と組織の競争力向上を支える教育機会の提供」を柱とした施策を進め、個人の成長とチームでの協働を掛け合わせ、人的資本の価値を最大限に引き出します。

### ③DXによるイノベーション推進

デジタル技術を有効活用し、ビジネスプロセスの更なる効率化を進め、従業員一人ひとりが付加価値の高い仕事を行う時間を創出します。その上で、既存ビジネスモデルの収益構造を深化させ、新たな事業領域の拡張や深耕を図り、魅力的な「Life Safety」の創造に挑みます。

当社グループは、「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」という経営理念のもと、グローバルに事業を展開しております。成長戦略として、主に、国内におけるメンテナンス事業の生産性向上、リニューアル事業の基盤強化、海外におけるシステム領域拡張に向けた施策を実行します。また、メーカーとして、将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化するなど、中長期の視点で「モノづくり力」を高めるとともに、高品質でコスト競争力のある製品を適切な納期で提供できるよう、グローバルでのサプライチェーンマネジメントの体制整備を図っております。

さらに、サステナブルな社会の実現に向け、「グループESG基本方針」に従って、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実や地球温暖化への対応を進めることにより、市場での存在感を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長執行役員 細井 元

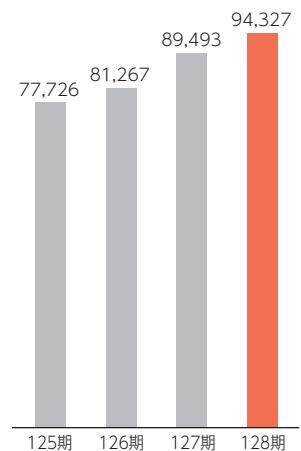
## 決算ハイライト (企業集団・連結)

		第125期	第126期	第127期	第128期
受注高	(百万円)	77,726	81,267	89,493	94,327
売上高	(百万円)	76,567	81,251	85,457	93,485
経常利益	(百万円)	5,273	5,626	5,857	7,782
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,825	4,124	4,422	5,661
1株当たり当期純利益	(円)	152.75	164.70	176.65	228.23
総資産	(百万円)	67,626	73,912	77,816	85,233
純資産	(百万円)	39,014	42,854	46,340	52,911
自己資本比率	(%)	57.5	57.8	59.3	61.9
1株当たり純資産	(円)	1,552.01	1,704.73	1,849.83	2,127.63

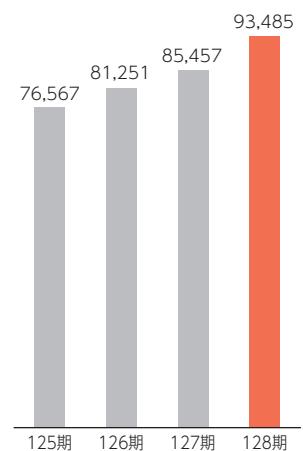
※1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により、それぞれ自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

※「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）」等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

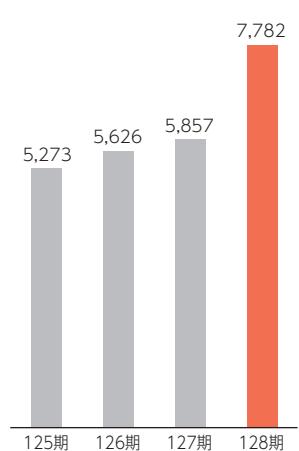
受注高 (百万円)



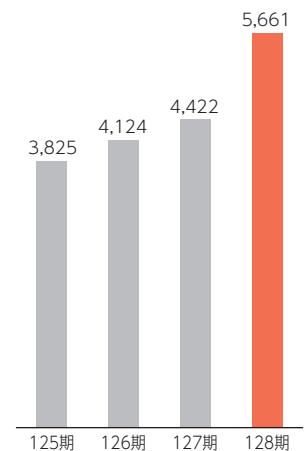
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



# 連結決算の概況

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 2023年3月31日現在	当連結会計年度 2024年3月31日現在	
資産の部	流動資産	58,368	61,767
	固定資産	19,447	23,466
	有形固定資産	10,882	12,272
	無形固定資産	878	857
	投資その他の資産	7,686	10,336
資産合計	77,816	85,233	
負債の部	流動負債	24,674	25,153
	固定負債	6,801	7,168
	負債合計	31,476	32,322
純資産の部	株主資本	44,655	48,145
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,728	2,728
	利益剰余金	42,389	46,180
	自己株式	△ 4,260	△ 4,561
	その他の包括利益累計額	1,519	4,592
	その他有価証券評価差額金	918	2,332
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	為替換算調整勘定	318	1,697
	退職給付に係る調整累計額	924	1,202
	非支配株主持分	164	173
	純資産合計	46,340	52,911
	負債・純資産合計	77,816	85,233

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	当連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	85,457	93,485
売上原価	57,626	61,238
売上総利益	27,830	32,246
販売費及び一般管理費	22,240	24,871
営業利益	5,590	7,375
営業外収益	339	490
営業外費用	72	83
経常利益	5,857	7,782
特別利益	150	9
特別損失	31	22
税金等調整前当期純利益	5,976	7,769
法人税、住民税及び事業税	1,489	2,518
法人税等調整額	51	△ 426
当期純利益	4,435	5,676
非支配株主に帰属する当期純利益	12	15
親会社株主に帰属する当期純利益	4,422	5,661

## 連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,798	2,728	42,389	△ 4,260	44,655	918	△ 641	318	924	1,519	164	46,340
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 1,923		△ 1,923							△ 1,923
親会社株主に帰属する当期純利益			5,661		5,661							5,661
自己株式の取得				△ 352	△ 352							△ 352
自己株式の処分				51	51							51
連結子会社の決算期変更に伴う増減			53		53							53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						1,413		1,379	278	3,072	9	3,081
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,791	△ 301	3,489	1,413	—	1,379	278	3,072	9	6,571
当連結会計年度末残高	3,798	2,728	46,180	△ 4,561	48,145	2,332	△ 641	1,697	1,202	4,592	173	52,911

# 個別決算の概況

## 貸借対照表 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	
	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在	
資産の部	流動資産	46,112	46,707
	固定資産	20,552	23,711
	有形固定資産	7,951	8,603
	無形固定資産	565	622
	投資その他の資産	12,034	14,485
資産合計	66,664	70,418	
負債の部	流動負債	21,864	21,965
	固定負債	6,753	6,792
	負債合計	28,618	28,758
純資産の部	株主資本	37,767	39,989
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,728	2,728
	利益剰余金	35,501	38,024
	自己株式	△ 4,260	△ 4,561
	評価・換算差額等	278	1,671
	その他有価証券評価差額金	920	2,312
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	純資産合計	38,046	41,660
	負債・純資産合計	66,664	70,418

## 損益計算書 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	67,190	72,955
売上原価	46,638	49,362
売上総利益	20,551	23,593
販売費及び一般管理費	17,072	18,628
営業利益	3,478	4,965
営業外収益	826	1,062
営業外費用	52	63
経常利益	4,252	5,964
特別利益	135	2
特別損失	28	21
税引前当期純利益	4,359	5,945
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,785
法人税等調整額	27	△ 286
当期純利益	3,304	4,446

## 株主資本等変動計算書 (個別)

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益剰余金合計
当期首残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	31,693	35,501	△ 4,260	37,767	920	△ 641	278	38,046
当期変動額													
剰余金の配当						△ 1,923	△ 1,923		△ 1,923				△ 1,923
当期純利益						4,446	4,446		4,446				4,446
自己株式の取得								△ 352	△ 352				△ 352
自己株式の処分								51	51				51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										1,392		1,392	1,392
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,522	2,522	△ 301	2,221	1,392	—	1,392	3,614
当期末残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	34,215	38,024	△ 4,561	39,989	2,312	△ 641	1,671	41,660

# 新中長期経営計画の策定／資本収益性向上施策の公表

## ① 新中長期経営計画「GLOBAL VISION2030」（2024～2030年度）

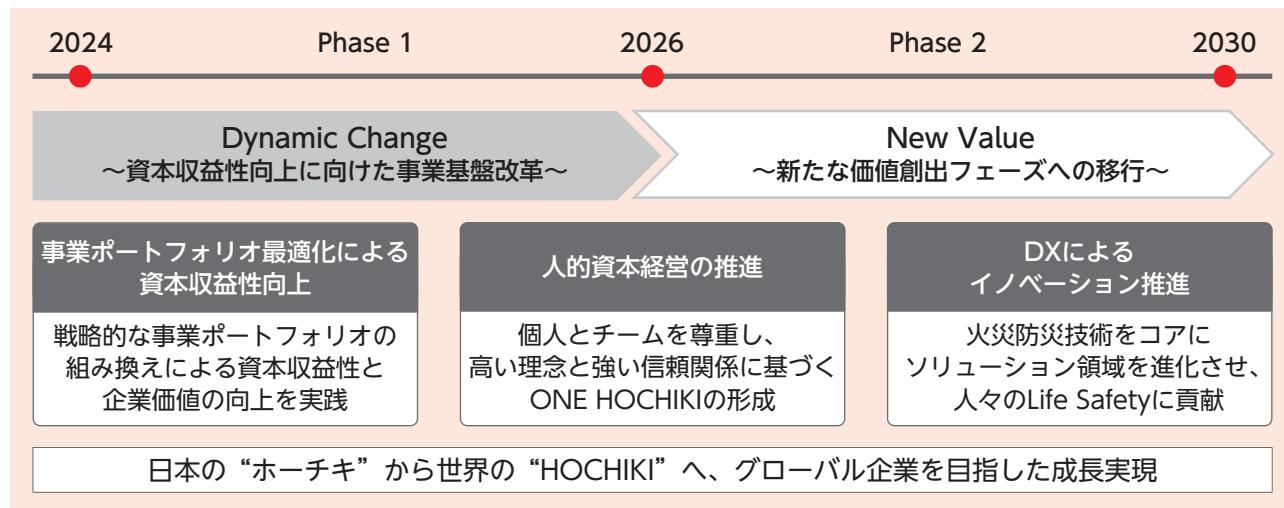
本計画では、当社グループのMVV（Mission・Vision・Value）を定めた上で、2031年3月期までの7年間でPhase1（2025年3月期～2027年3月期）／Phase2（2028年3月期～2031年3月期）の2段階で展開する計画としております。

Phase1の3年間は「Dynamic Change」の期間と位置づけ、資本収益性向上に向けた事業基盤改革を実施、Phase2からの4年間は「New Value」の期間と位置づけ、Phase1で実行した構造改革をベースに

新たな価値創出に挑戦してまいります。

MVVにおけるグループビジョンとして「人と技術の力で世界中にLife Safetyを創造する」を実現したい姿として掲げ、「事業ポートフォリオ最適化による資本収益性向上」「人的資本経営の推進」「DXによるイノベーション推進」の重点方針のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指した経営に取り組んでまいります。

## GLOBAL VISION2030 人と技術の力で世界中にLife Saftyを創造する



当社グループは、新たな中長期経営計画「GLOBAL VISION2030」を策定し「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表しましたので、お知らせします。

## 2 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社グループの資本収益性に関する現状の課題は「ROICにおける資本効率の低下」「株式市場との対話が不十分」の2点と認識しております。今後は、「事業ポートフォリオ最適化経営の推進」「成長戦略と

戦略投資の明示」「株式市場との対話強化」の取り組みに注力することで、グループ全体の資本収益性を高めていきます。

### 資本コストや株価を意識した経営の実現で目指す姿

#### 資本コストや株価を意識した経営

事業ポートフォリオ最適化経営の推進

成長戦略と戦略投資の明示

株式市場との対話強化

#### 2026年度までに目指す姿

ROE10%以上の中長期的な維持

ROIC9.0%へ資本収益性改善

PBR 1倍以上の中長期的な維持

なお、本TOPICSの詳細につきましては、2024年5月29日付の適時開示「HOCHIKIグループ 中長期経営計画「GLOBAL VISION2030」の策定について」及び「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご参照ください。

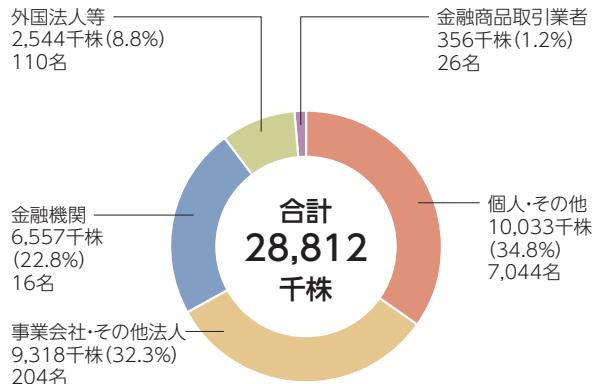
## 株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 115,000千株  
発行済株式の総数 28,812千株  
期末株主総数 7,400名 (前期末比2,979名増)  
大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380千株	17.5%
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.1
東京海上日動火災保険株式会社	2,029	8.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,800	7.2
トーア再保険株式会社	850	3.4
ホーチキ従業員持株会	777	3.1
重田 康光	589	2.4
MSIP CLIENT SECURITIES	516	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	512	2.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	509	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式を3,808,506株保有しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別分布状況



(注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 自己株式3,808,506株は、個人・その他に含めております。

## 会社の概況 (2024年3月31日現在)

設立 1918年4月2日  
資本金 37億9,800万円

- 火災報知設備 自動火災報知設備、非常警報設備、火災通報装置、超高感度煙監視システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
- 消火設備 スプリンクラー設備、放水銃システム、固定式放水型スプリンクラーシステム、屋内・屋外消火栓設備、泡消火設備、窒素消火設備、二酸化炭素消火設備、トンネル非常用設備
- 情報通信設備 テレビ共同受信設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
- 防犯設備等 防犯設備、入退室管理システム、鍵管理システム

連結従業員 2,295名 (244名)  
従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

## 事業所 (2024年6月26日現在)

**本社** 東京都品川区上大崎二丁目10番43号  
**支店** 東京（東京都品川区）、横浜、名古屋、関西（大阪府東大阪市）  
**支社** 北海道（北海道札幌市）、東北（宮城県仙台市）、新潟、上信越（群馬県高崎市）、北関東（埼玉県さいたま市）、西関東（東京都八王子市）、千葉、静岡、豊田、京都、神戸、四国（香川県高松市）、中国（広島県広島市）、九州（福岡県福岡市）

**営業所** 盛岡、福島、長野、宇都宮、丸の内（東京都千代田区）、川崎、富山、金沢、岡山、福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾

**工場** 町田（東京都町田市）、宮城（宮城県角田市）、茨城（茨城県結城郡）

**研究所** 開発研究所（町田・宮城工場に併設）

**子会社等** ホーチキ商事株式会社

ホーチキ茨城電子株式会社

関西ホーチキエンジニアリング株式会社

水戸ホーチキ株式会社

株式会社ディーディーエル

ホーチキアメリカコーポレーション（米国）

ホーチキヨーロッパ（U.K.）リミテッド（英国）

ホーチキオーストラリアPTYリミテッド（豪州）

ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.（メキシコ）

ホーチキメキシコS.A.de C.V.（メキシコ）

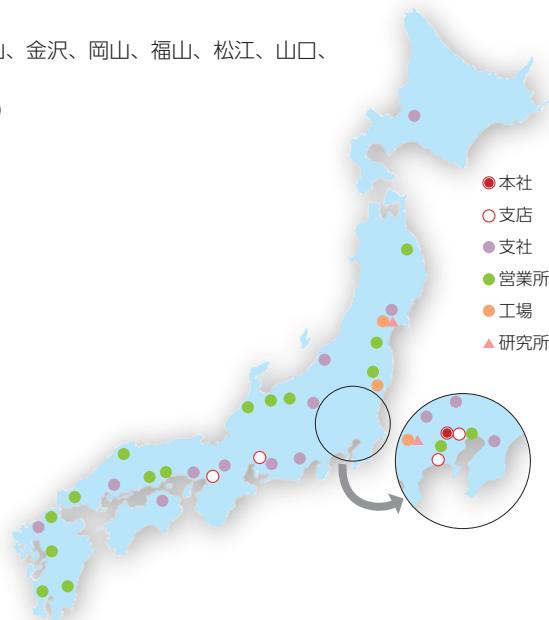
ケンテックエレクトロニクスリミテッド（英国）

ホーチキミドルイーストFZE（ドバイ酋長国）

ホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド（シンガポール共和国）

ホーチキイタリアSRL a s.u.（伊国）

ホーチキタイランドリミテッド（タイ王国）



## 取締役、監査役及び役付執行役員 (2024年6月26日現在)

代表取締役 社長執行役員	細井 元	常務執行役員	八木 公彦	社外監査役	中村 匡秀
代表取締役 専務執行役員	小林 靖治	社外取締役	中野 秀代	監査役	安達 美奈子
取締役 常務執行役員	米澤 道裕	社外取締役	松永 祐明	社外監査役	中村 健一
取締役 常務執行役員	甲斐 正浩	社外取締役	野地 彦旬		
取締役 常務執行役員	吉本 康弘	監査役	平井 裕次		

(注) 監査役のうち、平井裕次氏及び中村匡秀氏は、常勤監査役であります。

# 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
その他の基準日	必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告の上設定します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
同連絡先	
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (プライム市場)
証券コード	6745
単元株式数	100株
電子公告により行います。	
公告の方法	公告掲載URL <a href="https://www.hochiki.co.jp/">https://www.hochiki.co.jp/</a> (ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載し、行います。)

## 【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



## ホームページのご案内



当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>

ホーチキ株式会社

検索

